



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 旭情報サービス株式会社

コード番号 9799 URL <http://www.aiskk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長

(氏名) 英保 吉弘

TEL 03(5224)8281

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第1四半期 | 2,319 | 5.3 | 50 | 137.3 | 60 | 120.2 | 37 | 150.1 |
| 26年3月期第1四半期 | 2,203 | △3.3 | 21 | △54.9 | 27 | △49.3 | 15 | △50.1 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期第1四半期 | 4.86 | — |
| 26年3月期第1四半期 | 1.94 | — |

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期第1四半期 | 8,016 | 6,240 | 77.8 | 801.47 |
| 26年3月期 | 8,134 | 6,228 | 76.6 | 799.92 |

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 6,240百万円 26年3月期 6,228百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | — | 15.00 | — | 15.00 | 30.00 |
| 27年3月期 | — | — | — | — | — |
| 27年3月期(予想) | — | 15.00 | — | 15.00 | 30.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|-----|------|------|------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 4,670 | 4.0 | 250 | 56.1 | 260 | 53.0 | 170 | 40.5 | 21.83 |
| 通期 | 9,500 | 2.4 | 620 | 15.1 | 640 | 15.0 | 410 | 14.3 | 52.65 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P.2「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.2「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 27年3月期1Q | 8,264,850 株 | 26年3月期 | 8,264,850 株 |
| 27年3月期1Q | 479,127 株 | 26年3月期 | 478,148 株 |
| 27年3月期1Q | 7,786,188 株 | 26年3月期1Q | 7,789,145 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 2 |
| (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 2 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 2 |
| 3. 四半期財務諸表 | 3 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期損益計算書 | |
| 第1四半期累計期間 | 5 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 6 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 6 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 6 |
| (セグメント情報等) | 6 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動による個人消費の一時的な落ち込みはみられたものの、企業の業績改善が設備投資や雇用・賃金の増加につながるなど、国内景気は前年度に引き続き堅調に推移しました。

情報サービス産業におきましては、クラウドサービス等の需要に加え、国内企業等のIT投資全般は回復基調が継続しております。しかしながら、受注案件の価格面で顧客企業のコスト削減姿勢は継続しており、依然として厳しい環境にあります。

このような情勢の下、当社では、引き続きアウトソーシング事業の推進強化に経営資源を集中するとともに、技術者稼働率の向上と案件ごとの採算性向上に努めた結果、前年同期比において、売上高、利益面ともに増加しました。

当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高2,319百万円（前年同期比5.3%増）、経常利益60百万円（前年同期比120.2%増）、四半期純利益37百万円（前年同期比150.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ118百万円減少し、8,016百万円となりました。

流動資産は232百万円減少し、6,120百万円となりました。主な要因は、売掛金161百万円の減少や現金及び預金72百万円の減少によるものであります。固定資産は113百万円増加し、1,896百万円となりました。主な要因は、繰延税金資産25百万円の減少があったものの、前払年金費用133百万円の増加があったことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ129百万円減少し、1,776百万円となりました。

流動負債は154百万円減少し、1,660百万円となりました。主な要因は、その他（預り金）134百万円の増加があったものの、賞与引当金306百万円の減少や未払法人税等119百万円の減少があったことによるものであります。固定負債は前事業年度末に比べ24百万円増加し、116百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債23百万円の増加によるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ11百万円増加し、6,240百万円となりました。主な要因は、配当金116百万円の支払いによる減少があったものの、退職給付に関する会計基準等の適用による繰越利益剰余金86百万円の増加や四半期純利益37百万円の計上があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成26年4月30日発表の第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の算定方法）

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の前払年金費用が134百万円増加し、利益剰余金が86百万円増加しております。また、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日) |
|------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,120,202 | 4,048,187 |
| 売掛金 | 1,596,989 | 1,435,441 |
| 有価証券 | 301,019 | 300,501 |
| 前払費用 | 46,141 | 47,213 |
| 繰延税金資産 | 270,404 | 270,499 |
| その他 | 17,997 | 18,388 |
| 流動資産合計 | 6,352,755 | 6,120,231 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 63,775 | 62,807 |
| 無形固定資産 | 15,992 | 18,694 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 656,012 | 661,950 |
| 敷金及び保証金 | 206,564 | 205,741 |
| 保険積立金 | 704,770 | 704,770 |
| 前払年金費用 | 3,316 | 136,902 |
| 繰延税金資産 | 25,738 | — |
| その他 | 105,988 | 105,156 |
| 投資その他の資産合計 | 1,702,390 | 1,814,520 |
| 固定資産合計 | 1,782,158 | 1,896,022 |
| 資産合計 | 8,134,913 | 8,016,253 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 430,000 | 430,000 |
| 未払金 | 90,593 | 91,258 |
| 未払費用 | 400,579 | 439,868 |
| 未払法人税等 | 145,196 | 25,204 |
| 賞与引当金 | 634,700 | 328,675 |
| その他 | 113,915 | 345,113 |
| 流動負債合計 | 1,814,986 | 1,660,120 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 2,006 | 1,834 |
| 繰延税金負債 | — | 23,105 |
| 役員退職慰労引当金 | 89,140 | 91,100 |
| 固定負債合計 | 91,146 | 116,039 |
| 負債合計 | 1,906,132 | 1,776,160 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 733,360 | 733,360 |
| 資本剰余金 | 624,519 | 624,519 |
| 利益剰余金 | 5,253,745 | 5,261,144 |
| 自己株式 | △358,001 | △358,796 |
| 株主資本合計 | 6,253,624 | 6,260,227 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 54,923 | 59,632 |
| 土地再評価差額金 | △79,767 | △79,767 |
| 評価・換算差額等合計 | △24,843 | △20,134 |
| 純資産合計 | 6,228,780 | 6,240,093 |
| 負債純資産合計 | 8,134,913 | 8,016,253 |

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|------------|---|---|
| 売上高 | 2,203,489 | 2,319,299 |
| 売上原価 | 1,823,269 | 1,903,223 |
| 売上総利益 | 380,219 | 416,075 |
| 販売費及び一般管理費 | 358,793 | 365,228 |
| 営業利益 | 21,425 | 50,847 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,043 | 2,348 |
| 受取配当金 | 3,894 | 2,038 |
| 賃貸不動産収入 | 1,659 | 1,983 |
| 助成金収入 | 727 | 6,130 |
| 雑収入 | 360 | 905 |
| 営業外収益合計 | 9,684 | 13,405 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,575 | 1,575 |
| 賃貸不動産費用 | 1,891 | 1,806 |
| 営業外費用合計 | 3,466 | 3,381 |
| 経常利益 | 27,643 | 60,872 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 71 | — |
| 特別損失合計 | 71 | — |
| 税引前四半期純利益 | 27,572 | 60,872 |
| 法人税等 | 12,414 | 22,966 |
| 四半期純利益 | 15,158 | 37,905 |

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、情報サービス事業ならびにこれらの附帯業務の単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。